

「長期海外投資家の本格的な買い」は幻想

海外投資家の日本株の売買金額
(売り買いの差し引き、単位：億円)

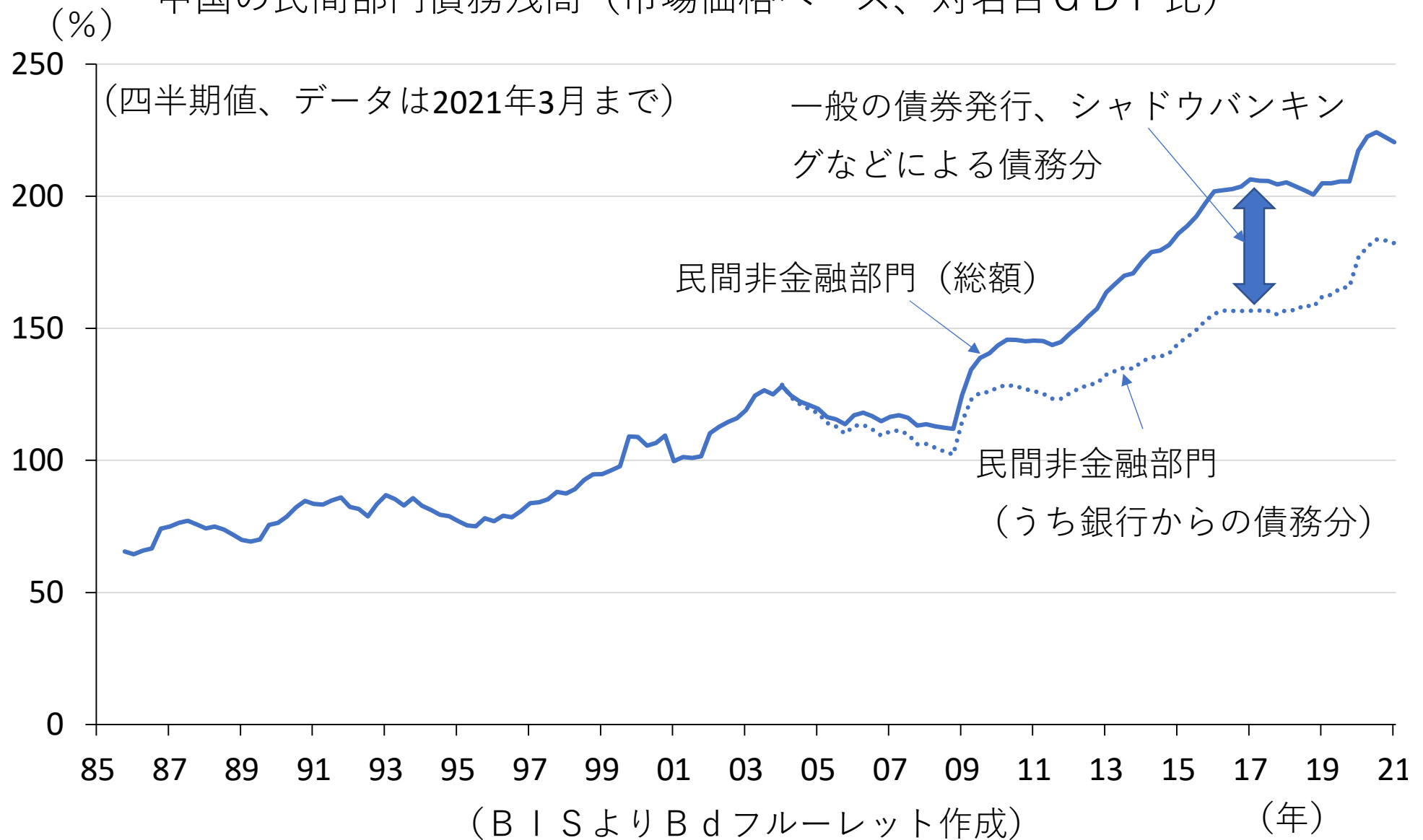
2021年	現物	先物	合計
7月1週	137	-2186	-2049
2週	1101	-1959	-858
3週	-3133	-3375	-6508
4週	-579	603	24
8月1週	710	3271	3981
2週	1576	1889	3465
3週	-3634	-3453	-7087
4週	-45	3361	3316
9月1週	3669	2955	6624
2週	3010	7576	10586
3週	-500	2894	2394
4週	-2691	-115	-2806

(東証一二部、マザーズなどの総合計)

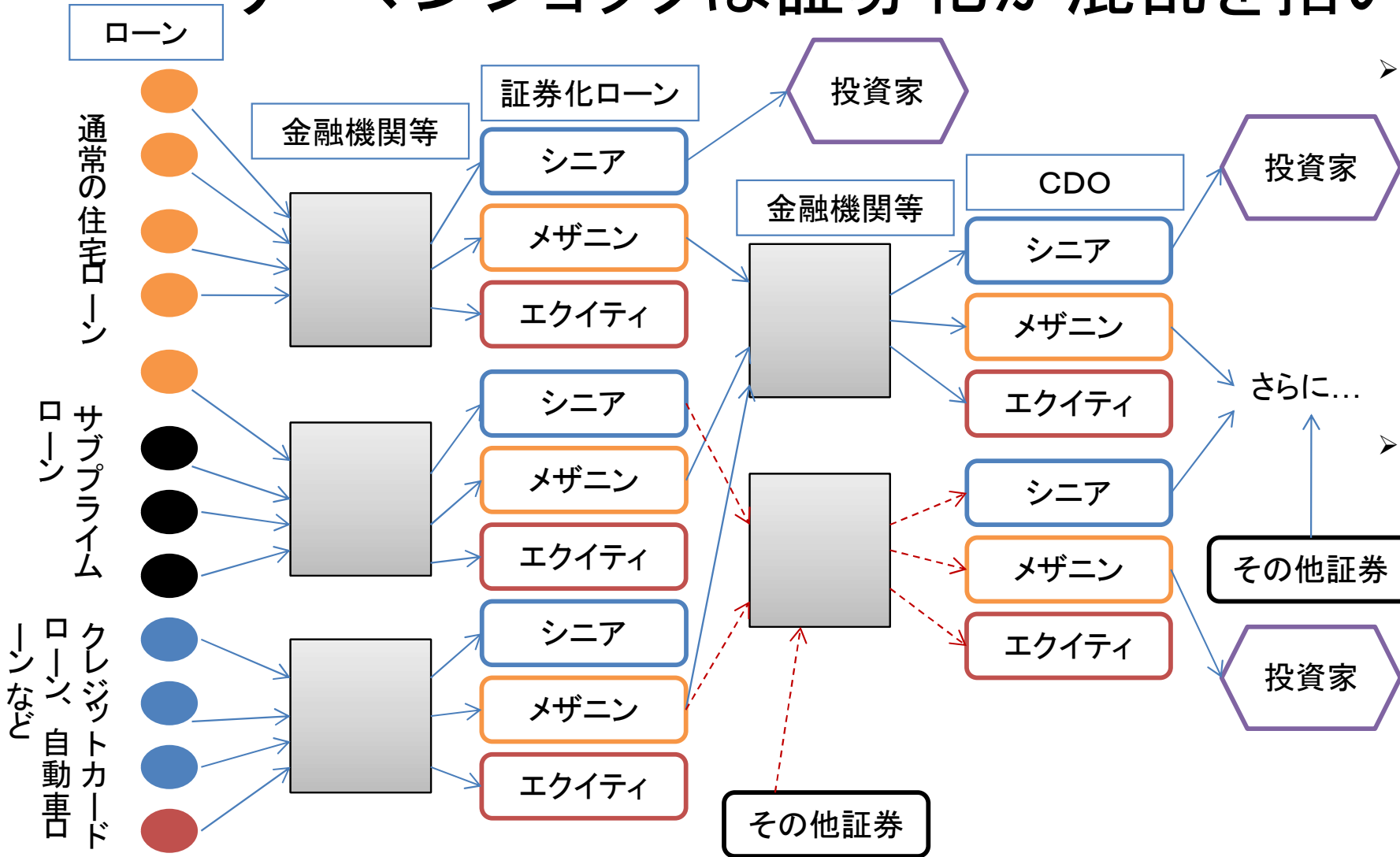
(東京証券取引所よりBdフルーレット作成)

中国ではシャドウバンキングの拡大が進む

中国の民間部門債務残高（市場価格ベース、対名目GDP比）



リーマンショックは証券化が混乱を招いた



➤ サブプライム問題の元凶は、複雑な証券化にあったと言える。原資産(ローン等)が傷んだことにより、最終的にどの投資家にいくらの損失が発生するか、実態がわからなくなった。

➤ 証券化ローンを保有する金融機関は、その価値がわからないため、保守的に損失計上する(多めの損失見積もりを行う)形に追い込まれた。これが金融機関の経営不安を招き、金融機関への資金供給が滞り、経営危機を招いた。

➤ また、株式・社債の投資家も、いたずらな不安にとらわれる結果となってしまった。

上図は、証券化の概念図であり、証券化の一例を示しているにすぎない。証券化の際に、ローンの貸し倒れ・延滞などによる損失を最初にかぶる部分をエクイティ(Equity)と呼ぶ。リスクが非常に高いので、債券ではなく株式(Equity)の一種のように考えられている。最も最後に貸し倒れなどの損失をかぶる部分をシニア(Senior、優先の意味)と呼び、高格付けが付いている。その中間をメザニン(Mezzanine、中二階の意味)と呼び、やや低い格付けが付いている。上図右上の「CDO」とは、Collateralized Debt Obligation(債務担保証券)の略で、債券や貸付など様々なものを証券化したものを指す。



岸田内閣の注目点は「経済安全保障」

- 自民党幹事長に就任した甘利明氏は、以前はTPP担当大臣として、TPPの締結に向けて尽力した。米国はTPPから離脱したが、その後、米国抜きのTPP(TPP11=CPTPP)が締結された(2018年)。
- 甘利氏と下村博文氏は、自民党の「新国際秩序創造戦略本部」の座長を務めた。ここでは、2020年12月16日に「経済安全保障戦略」の策定に向けて」が公表され、国益(日本の生存、独立及び繁栄)を経済面から確保することが「経済安全保障」であると定義されている。さらにその提言を受けて、今年5月27日には「中間とりまとめ」が作成された。
 - ※ 「経済安全保障戦略」の策定に向けて」の概要資料は https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/201021_2.pdf にあり、そこでは重点的に取り組むべき16の分野が挙げられている。
- 岸田新首相は、経済安全保障を担当する大臣を新設するとし、小林鷹之氏が就任した。小林氏は新国際秩序創造戦略本部で、上記の経済安全保障についての提言の取りまとめを行なった。
 - ※ <https://www.jimin.jp/news/policy/201648.html> に、菅首相(当時)と甘利氏、下村氏とともに、小林氏が写真で写っている。
- 日本企業は対中ビジネスのメリットとリスクを真剣に検討し、そのうえでどういった戦略をとるかを、投資家や取引先に明確に説明することが求められるだろう。